

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第6期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TECNOS DATA SCIENCE ENGINEERING INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03-6383-3261

【事務連絡者氏名】 取締役 浦川 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	312,985	508,129	818,427	1,018,588	1,351,729
経常利益 (千円)	23,878	46,186	110,638	103,223	212,024
当期純利益 (千円)	14,985	30,874	78,793	75,000	146,282
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	50,000	375,000	375,000	553,500	833,180
発行済株式総数 (株)	1,000	7,500	7,500	1,005,000	2,200,000
純資産額 (千円)	51,136	407,011	467,054	649,305	1,350,297
総資産額 (千円)	86,706	471,120	580,316	829,264	1,539,591
1株当たり純資産額 (円)	255.68	271.34	311.37	349.09	658.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	2,500 ()	2,500 ()	5 ()	10 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.93	84.78	52.53	44.55	76.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	86.4	80.5	78.3	87.7
自己資本利益率 (%)	34.3	13.5	18.0	13.4	14.6
株価収益率 (倍)					62.8
配当性向 (%)		14.7	23.8	5.6	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			46,586	53,723	168,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			662	2,547	73,177
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			18,750	107,250	543,430
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			373,646	531,766	1,170,539
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	44 〔 〕	58 〔 〕	69 〔 〕	91 〔 3 〕	93 〔 5 〕
株主総利回り (比較指標) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					7,680
最低株価 (円)					4,530

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 第4期、第5期及び第6期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。
なお、第2期及び第3期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく太陽有限責任監査法人の監査を受けておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第6期の期首から適用しており、第5期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7. 第2期及び第3期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
8. 2018年2月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割、2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第6期中間配当以前については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、第6期の1株当たり配当額10円には、東証マザーズ上場記念配当5円が含まれております。
9. 従業員数は就業人数(嘱託社員及び社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いております。)であり、従業員数の〔 〕外書きは、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)の年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
10. 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。ただし、当社株式は、2018年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第2期から第5期の株価収益率、最高株価及び最低株価は該当事項がありません。
11. 第2期から第6期の株主総利回り及び比較指標は、2018年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、2013年10月に東京都渋谷区初台において、ビッグデータ事業を開始するため、ビッグデータ活用に不可欠なデータサイエンティスト^{(注)1} 集団を擁する会社として設立されました。

当社設立以降の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
2013年10月	ビッグデータ事業を開始するため、東京都渋谷区初台にテクノス・データ・サイエンス・マーケティング㈱(株)テクノスジャパン出資比率100%)を資本金50,000千円で設立。
2013年12月	早稲田大学とのビッグデータ活用研究に関する産学連携開始。
2014年4月	早稲田大学マーケティング・コミュニケーション研究所とクラシエホールディングス㈱と共同研究「クラシエ社のヘアケア・スキンケア商品関連データ」について解析実施。
2014年6月	本社を東京都新宿区西新宿に移転し、商号をテクノデータサイエンス・マーケティング㈱に変更。
2014年9月	NetBase Solutions, Inc.と業務提携、グローバル規模のソーシャルデータ分析サービスを開始するため、同社のAI製品「Netbase」 ^{(注)2} 取扱い開始。
2015年1月	統計アルゴリズム ^{(注)3} を活用したAI ^{(注)4} 製品「scorobo」販売開始。
2015年3月	統計アルゴリズムを活用したAI製品、全業務対応型「Omni-scorobo」展開。
2015年8月	SCSK㈱とビッグデータ事業で協業し、当社が取り扱うAI製品「Netbase」の販売代理店として契約締結。
2015年8月	㈱セールスフォース・ドットコムとIoT分野ソリューション充実に向けSalesforce 1 IoTジャンプスタートプログラムに協力。
2015年9月	日本マイクロソフト㈱とMicrosoft Azure を利用したIoT分野で協業。
2015年12月	マーケティング事業を営むCreema㈱の全株式を取得し、子会社化。
2016年4月	Creema㈱を吸収合併し、エンジニアリング強化の目的からテクノデータサイエンス・エンジニアリング㈱に社名変更。
2016年8月	㈱フィスコとFinTech ^{(注)5} 分野での業務提携、クラウド型人工知能金融市況サービス研究開始。
2016年12月	㈱フィスコとFinTech業務提携第1弾、AI製品「scorobo for Fintech」による銘柄選択レポート提供開始。
2017年3月	AI分野の革新企業としてエヌビディア合同会社「Inception Program」のパートナー企業に認定。
2017年4月	㈱フィスコとFinTech業務提携第2弾、AI製品「scorobo for Fintech」による経済指標予測AI提供開始。
2017年6月	SNS上の大量データを分析することで精度の高いターゲティングを可能にするディープラーニング技術を活用したAI製品「scorobo for SNS」を提供開始。
2017年9月	㈱エヌ・ティ・ティ・データとあいおいニッセイ同和損害保険㈱が資本参加し(資本金553,500千円へ増資)、AIビジネス拡大にむけて両社と業務提携。
2017年11月	東京電力パワーグリッド㈱とディープラーニング技術を活用した架空送電線診断システムの共同開発開始。
2018年10月	東京大学人工知能開発団体HAITから生まれた㈱STANDARD社と業務提携、AIを活用した事業サービス及びAI人材育成領域で協業。
2018年11月	Cognigy GmbH社と業務連携、同社の対話型AI製品「Cognigy」 ^{(注)6} のグローバル販売契約締結。
2018年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2018年12月	日経CNBC番組「トレンドAI」に、当社AIサービスを提供開始。
2019年2月	DataRobot, Inc.とパートナー契約締結。機械学習プラットフォーム製品DataRobot ^{(注)7} を通じたAIコンサルティング及び人材育成支援サービスで連携。
2019年2月	㈱SKIYAKIと業務提携、ファンマーケティングにおけるサービスの共同開発開始。
2019年4月	北海道札幌市に 札幌オフィスを開設。

(注) 1. データサイエンティストとは、企業内外を取り巻く大量のデータを分析し、そこからビジネス的価値を生み出す役割を担う専門職種であり、経営や事業開発等に関するビジネスノウハウ、数理統計等分析技術に関する深い見識、基盤やプログラミングスキル等幅広い知識が必要とされる職種をいいます。

2. 米国発、TwitterなどのSNS投稿をリアルタイムで分析できる自然言語解析技術(NLP)を有するAI製品です。競合サービス分析やキャンペーン反応から消費者の興味・関心度が分析でき、また炎上防止やリスク分析など様々な用途に活用することができます。50以上の言語に対応しています。

3. 統計アルゴリズムとは、膨大な観測データの背後に潜むルール・規則を統計的に記述し、データから自動的

に獲得する機械学習手法をいいます。

4. AI(Artificial Intelligence、人工知能)とは、人工的にコンピュータ上で人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術をいいます。
5. FinTech(Financial Technology)とは、金融(Finance)と技術(Technology)を組合せた造語で、ITを活用して金融、決済、財務サービスなどの世界にもたらされるイノベーションのことをいいます。
6. 独国発、Chatbotなどの音声や言語による対話サービスに対して、最先端の自然言語処理(NLP)と自然言語理解(NLU)技術を用いて自動応答を可能とする対話型AIプラットフォーム製品です。ユーザーインターフェイスに優れ、LINE・Facebook・Slack・WhatsApp・Twilioなど他のコミュニケーションツールとも連携可能で、短期間でサービスを構築することができます。音声やテキストによる24時間顧客問合せの自動応答や、接客オーダーの自動化に至っては決済機能を追加することで一貫した顧客サービスが実現できるなど、対話接点がある業務に関し、幅広くサービスを提供することができます。15以上の言語に対応しています。
7. 米国発、高精度の予測と自動化を実現する機械学習自動化プラットフォーム製品です。ユーザーインターフェイスが優れており、操作ステップも他の分析ソフトウェア製品と比べ、少なく済みます。プラットフォーム上にある多くのアルゴリズム群から自動で分析精度の高いものを抽出することができ、データサイエンティストやユーザーの業務効率化を進めることが可能です。

3 【事業の内容】

より高度なAI技術の獲得を目指し、「ビッグデータ・AIソリューション事業」を推進する当社は、「新しい価値を創造し、変化をもたらす次世代のチャレンジャー」を経営ビジョンとして定めております。

インターネットやセンサー機器を通じて蓄積されるビッグデータは、製造業における故障予知や消耗品消費予測、金融におけるFintechによる技術革新、デジタルマーケティング領域における消費者行動分析、業務用途に応じたパフォーマンス解析など、新市場の創出のみに活用されるだけでなく、企業経営全般にわたって改革を生み出します。これら企業活動に大きな影響を及ぼすビッグデータに潜む価値を見出すためには、「ビッグデータ活用技術」及び「AI技術」が必要であり、双方ともに専門技術を保有する人材が不可欠となります。

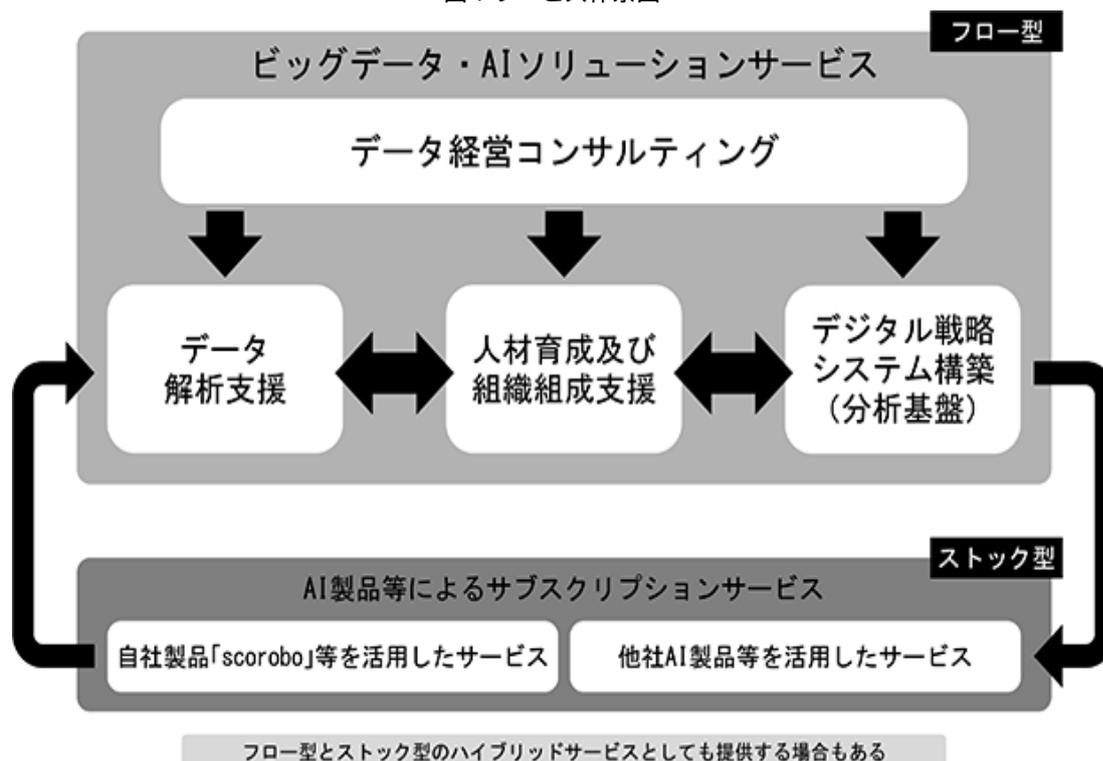
当社は、AI技術をコアバリュー(注)とするデータサイエンティストや、様々な業界・業務に精通した知識及びビッグデータ活用技術を保有するエンジニアをはじめとするプロフェッショナル集団であり、デジタルイノベーションを推進し、データ経営を目指す企業の業務改革や新事業創造を支援することで、産業界の発展に貢献することを志向しております。

(注) コアバリューとは、企業がビジネスを推進するにあたり、中核として重要視するもの、または価値観をいいます。

(1) 事業サービス

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、以下、当社が提供する主たるサービスについては「ビッグデータ・AIソリューションサービス」と「AI製品等によるサブスクリプションサービス」の2つに分類され、その特徴は以下のとおりです。

図：サービス体系図



(ビッグデータ・AIソリューションサービス)

当社はデータ経営を目指す企業向けに総合的なソリューションサービスを提供しております。企業のデジタルイノベーションを共に創出していくため、顧客企業が進める事業戦略に沿う形で新サービスの開発、業務改革の推進など協創型ビジネスを推進しております。

データ経営コンサルティングサービス

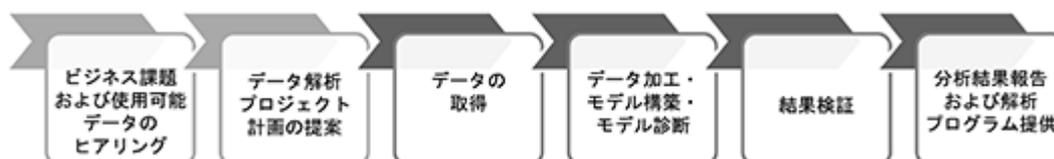
顧客企業がビッグデータを活用し、経営課題が解決できるよう、上流のコンサルティング領域からアプローチし、データ経営実現にむけた戦略立案を行います。デジタル戦略領域に長けた当社の担当者を通じて、当該企業の現状及び問題を整理し、「データ経営方針」・「データ経営ロードマップ」・「デジタル戦略組立て」・「デジタル戦略人材の確保」・「解析方針策定」など課題及び対策を明確にし、必要なノウハウを提供します。

データ解析支援サービス

当社データサイエンティストが、のコンサルティングサービスにより抽出された顧客企業のビジネス課題を把握の上、数理課題に置き換えて分析を実施し、分析結果をフィードバックします。

この分析結果等に基づき、ビジネス課題の解決を目的としたデータの解析運用を支援しております。

図：データ解析支援サービスの流れ



データ活用人材教育及び組織組成支援サービス

顧客企業の様々な業態・要望に合わせ、データサイエンティストやビジネスインテリジェンスツールを活用するデータ活用人材の候補者を育成するための教育プログラムを提供しています。

さらに実務担当者のみならず、決定権限を有する経営者層へも教育も行っており、データ分析をビジネスから経営判断への応用に至るまで内製化することを目指す企業向けに組織組成を支援しております。

デジタル戦略システム構築サービス

企業経営においては、ITと経営をつなぎ合わせる領域に課題を抱えていることが多く見られます。当社では、様々な業界・業務に関する知識・ノウハウを有するエンジニアが顧客企業の進める事業戦略に沿う形で新サービスの開発、業務改革の推進などの事業参加型ビジネスを推進しております。

当社のサービスでは、ビッグデータを活用する技術を用いることで、顧客企業のシステム構想・企画支援を始め、セキュリティ・パフォーマンスなどを考慮した最適なプラットフォーム選定、システム設計を行います。

集計、可視化、分析、予測、最適化、シミュレーションなどを目的とする仕組みとして、以下のようなステップでデジタル戦略システムを構築し、顧客企業が求める高度で複雑な経営課題解決を支援しております。

- ・企業内外に散在しているデータを集約・統合し、有益なビッグデータとして活用するためのデータウェアハウス(DWH)
- ・現場の見える化、経営の見える化を実現するためのビジネスインテリジェンス(BI)
- ・蓄積された大量データを高速に分析することで、データに埋もれている新たな気づきをもたらすためのビジネスアナリティクス(BA)など

(AI製品等によるサブスクリプションサービス)

当社独自AI製品「scorobo」シリーズや他社AI製品などの製品販売、または業務特有のAIモジュール(注)を顧客企業向けに提供し、使用料及び運用保守料を受領するストック型サービスを推進しています。当該サービスは収益基盤を築き上げるサービスとして最も注力しています。

(注) AIモジュールとは、AIシステムを構成する機能となるツールであり、それ単体で活用するよりも業務システムやアプリケーション等と組み合わせて動かすものをいいます。

自社AI製品「scorobo」等を活用したサービス

当社は、ディープラーニング技術など機械学習等を活用した独自のAI製品「scorobo」を提供しております。現在、業界特有の経営課題を解決するため、株価予想や経済指標予測を行うフィンテック領域向け製品「scorobo for Fintech」や、デジタルマーケティング領域向け製品「scorobo for Marketing」や「scorobo for SNS」を提供しています。今後、様々な業務に対応する「scorobo」シリーズを展開してまいります。顧客購買行動分析を通じた需要予測、製造業完成品での故障検知・予測、工場製造ラインにおける異常検知、人事採用業務におけるマッチング、人事管理業務における離職予測、株価トレンド予測、経済指標・市場予測、与信業務(貸し倒れ予防)、異常検知を目的とした画像解析など、顧客企業のビジネス要件に応じて提供する業務特有のAIモジュールの充実を図っております。

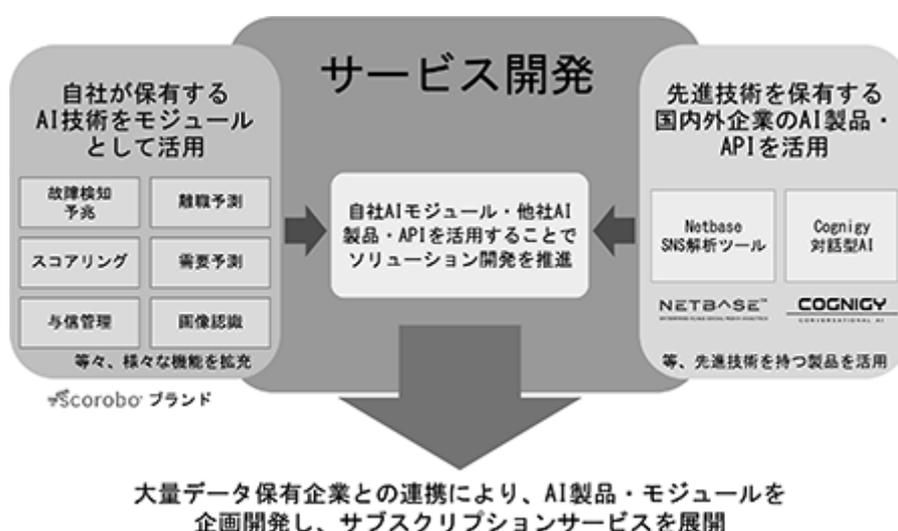
他社AI製品等を活用したサービス

当社は自社製品展開にとどまらず、他社AI製品を活用したサービスも展開しています。具体的には、ソーシャルネットワーク分析ツールであり、MIT(マサチューセッツ工科大学)のメディアラボから誕生したAI製品「Netbase」、またChatBotや音声アシスタント等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供するAI製品「Cognigy」が挙げられます。

当社は、米国シリコンバレーや欧州・アジアを始めとして、国内外にあるベンチャー企業のリサーチを進めており、当該企業が持つテクノロジー及びプロダクトが、当社の新たなソリューションサービスとして適用できるかどうかの妥当性を調査し、導入が相応しいと判断した場合は、ビジネス化を図ることとしております。なお、海外ベンチャー企業調査についても、調査協力体制を構築しております。

(注) SAS製品とは、SAS Institute Japan 株式会社提供のデータ解析ソフトウェア製品群の総称をいいます。

図：当社サブスクリプションサービスの展開イメージ



(2) 事業の特徴

3つのコアコンピタンス

当社がビッグデータ・AI市場でビジネスを推進するに当たり、以下の点で優位性があると考えております。

図：コアコンピタンス



a．国内最高峰のデータサイエンティスト集団

素粒子・宇宙物理・航空工学など専門的に科学教育を受け、先進国の研究所で解析技術・知識を得た多彩なデータサイエンティストや、様々な業界・業務に関する知識とビッグデータ活用技術を保有するエンジニアが在籍しております。

b．幅広い領域で活かせるAI技術を保有する「scorobox」

創業以来、蓄積してきた解析技術は個人レベルにとどめることなく、当社の知的財産として活用し、解析ノウハウ・サービスレベルの高度化・効率化を図る運営を推進しています。当社は、様々な業界、業種で経験した200を超えるライブラリー「scorobox」を有しており、これらを経験の浅い技術社員も活用できるビジネスモデルが確立しています。

c．AIビジネスを推進する企業や大学・研究機関等の協業ネットワーク

自社リソースに限らず、協業企業や研究機関・大学等、協業先等の経験値・専門知識を活かし、新規事業開発に向けた研究・開発を推進しています。

業界別展開

当社は、様々な業界での解析経験やノウハウを有するデータサイエンティストとエンジニアを擁しており、以下a～eの5つの領域に注力し、事業を推進しております。

具体的には、2～5年の中期的スパンにおいて、各々領域における市場の成長性、社会問題解決に対するAIへの期待の深さ(ニーズ)を調査し、業界特有の課題や法規制、業界の垣根等、事業推進上制約となるものを理解し、その上でデータ分析を核とした新たなビジネスモデルへの転換のための方策を導くこととしております。この実現のために、企業・産業の壁を越えた他社との連携、業界団体への参加等、迅速かつ柔軟な事業運営を行っております。

a．金融

当社は金融サービス構築支援にむけた与信解析、ビッグデータ解析を通じた新保険サービス構築支援等、多岐にわたり金融機関やその関連企業との連携を進めております。

具体的には、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社とのテレマティクス分野での新たなサービス構築推進やデータ活用人材の教育支援、その他大手金融機関に対するデジタル戦略組織支援など、様々なサービスを展開しています。

また、金融情報サービスを手掛ける株式会社フィスコとAI製品「scorobo for Fintech」第1弾として株価予測AIを構築し、投資家向けサービスとしてレポート配信を実施しております。「scorobo for Fintech」第2弾として経済指標予測AIを構築し、テレビ東京「モーニングサテライト」番組内や「Yahoo! Finance」において、原油価格やドル円等の経済指標予測の提供をしておりました。新たにマーケット情報番組日経CNBC「トレンドAI(アイ)」において、当社AIサービスを提供開始しております。

b．デジタルマーケティング

当社はWEBやスマートフォンのアクセスログ、顧客企業の社内実績データ及びオープンデータ等を解析し、各種指標、経費最適化といったAIサービス提供により、当該企業の課題解決に取り組んでおります。株式会社リクルートホールディングスをはじめとするデジタルマーケティングを推進する企業に対し、様々な解析ノウハウを提供しております。また、自社AI製品として、デジタルマーケティング領域向け製品「scorobo for Marketing」や「scorobo for SNS」、他社AI製品として「Netbase」や「Cognigy」を提供しております。

c．健康医療

当社は少子高齢化に伴う医療・福祉問題などの社会的要請のあるテーマを解決すべくヘルスケアビジネスを押し進める企業に対し、現状サービスの高度化や新たなサービス構築を進めるための支援を進めております。

具体的には、医療機関で取得できる患者の体温や血圧、血中酸素濃度などのバイタルデータやレセプトデータ、医療施設に設置されるセンサーから取得する各種デバイスデータなどの医療ビッグデータを活用した解析支援を行い、入院患者の体調変化や特定の行動を起こした際に知らせる検知機能やそうなる前に通知する予兆機能など、医療現場の事業効率化につながるサービス検証及び構築支援を行っております。

また、政府関係機関と医療ビッグデータ解析を行い、世界的なGPUメーカーであるエヌビディア合同会社と技術連携を進めることで対応しております。

d．社会インフラ

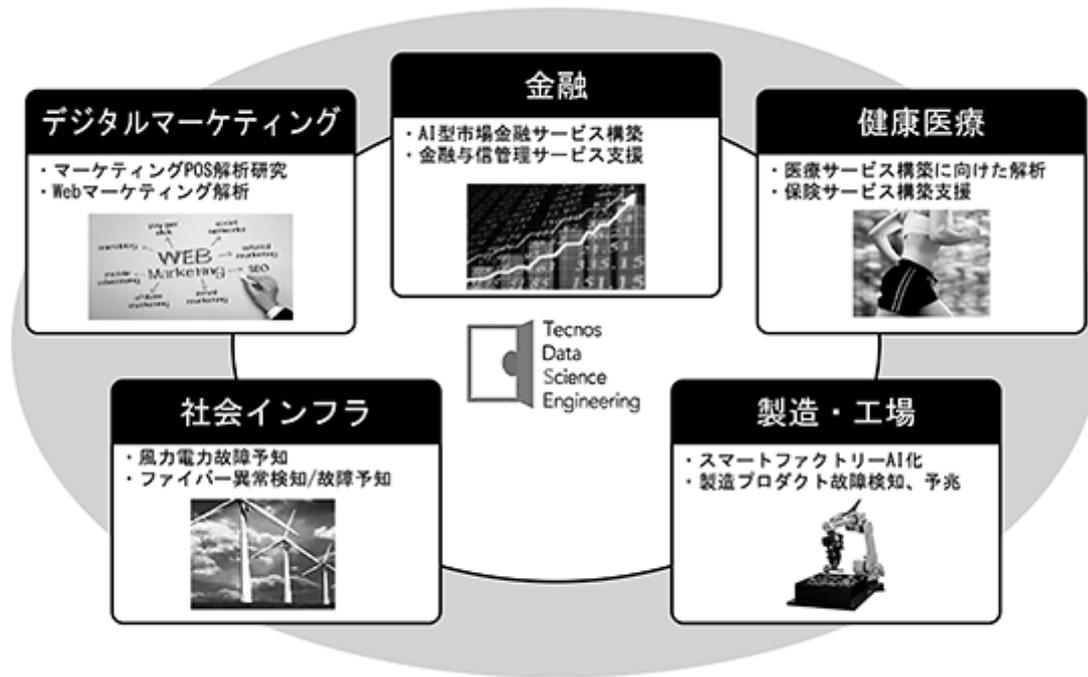
当社はインフラ設備から得られるIoTデータ解析プロジェクトの支援や、故障予知を可能とするディープラーニング技術を活用したAIサービス構築支援を進めております。

具体的には、東京電力パワーグリッド株式会社とディープラーニング技術を活用した架空送電線診断システムの共同開発を進め、今まで作業員が確認していたVTRによる点検作業をAIが行うことで、異常検知の精度と点検作業の効率性が大きく向上しています。

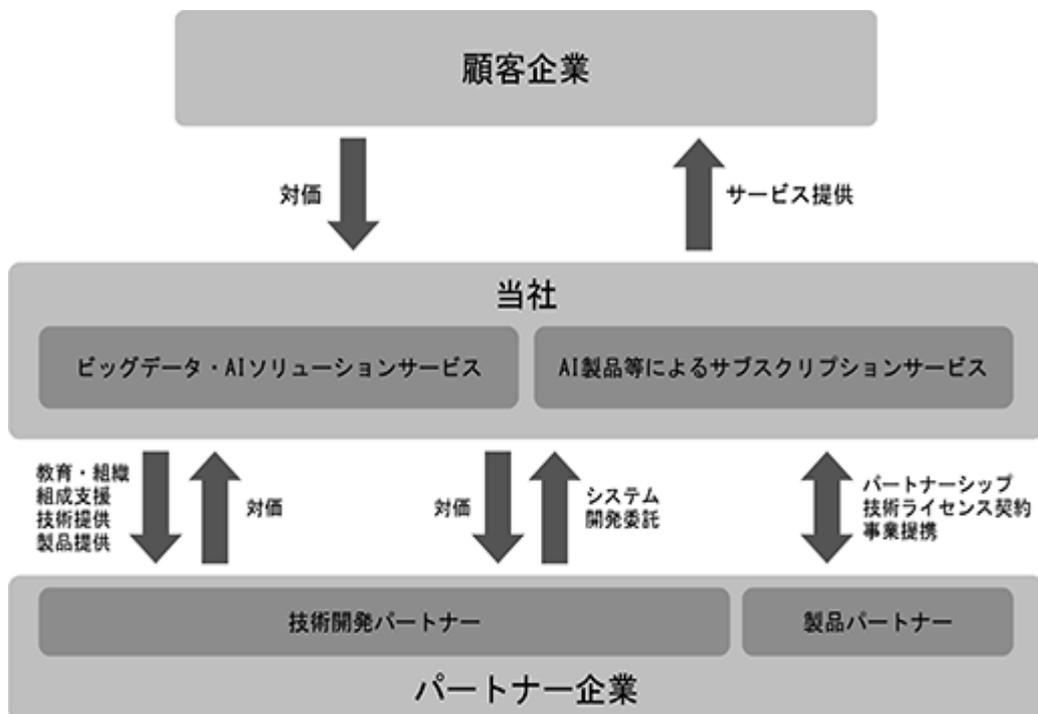
e．製造・工場

当社は製造業の顧客企業に対し、データ解析による生産の効率化支援を行っており、部品交換の最適化やコールセンターのコール履歴分析等60種類以上の分析モデルを構築した実績を有しております。このノウハウを活用し、機械学習等の高度な分析手法を駆使した分析モデルの構築、検品工程における自動不良品判定や生産設備の故障予知を可能とするAIサービスの構築を進めております。

図：幅広い領域におけるサービス展開



[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

前事業年度末時点において、当社の議決権の43.3%を保有するその他の関係会社であった株式会社テクノスジャパンは、2018年12月18日付で当社株式の東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う公募株式の発行による発行済株式総数の増加並びに同社による当社株式の一部売出しにより、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93 (5)	35.3	2.7	5,586

- (注) 1. 従業員は、就業人員(当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人数(嘱託社員及び社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いております。)であり、従業員数の()外書きは、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)の年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
 4. 当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

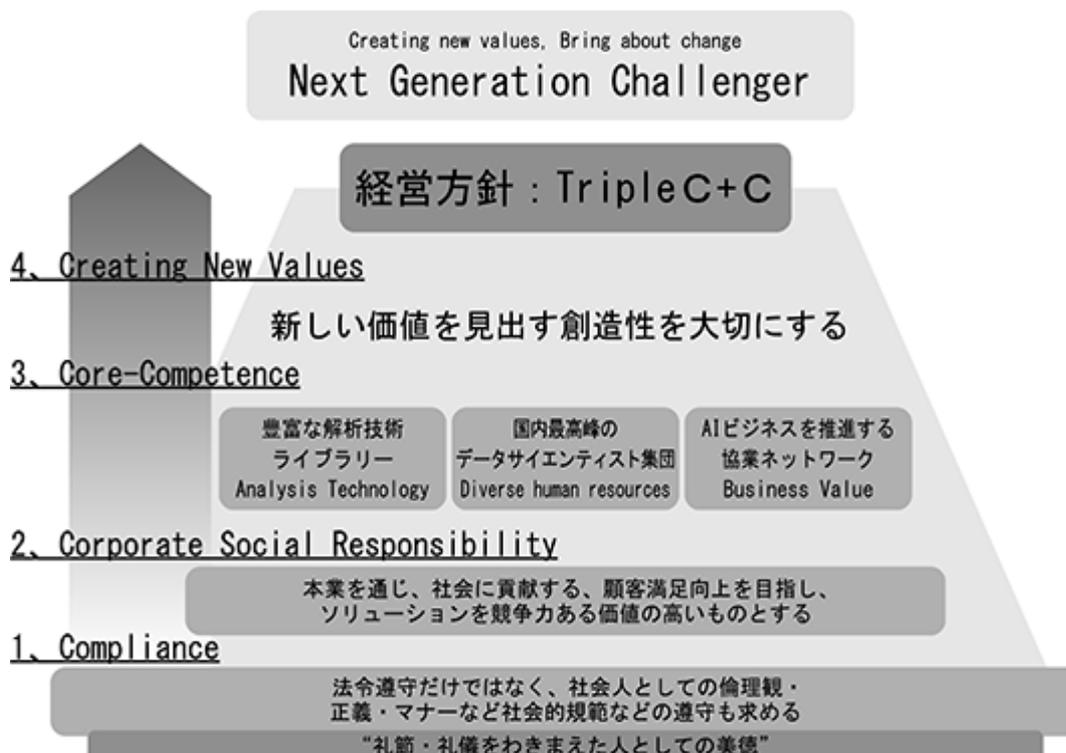
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「新しい価値を創造し、変化をもたらす次世代のチャレンジャー」を経営ビジョンとして定めており、企業の行動規範となる「Compliance」と「CSR」や、当社の強みである「CoreCompetence」を武器として、新しい価値を見出す創造性を大切にす経営方針（TripleC+C）を定めています。

経営方針 [TripleC + C]

Compliance	法令遵守だけでなく、社会人としての倫理観・正義・マナーの社会的規範などの遵守を求めます。
CSR	本業を通じて社会に貢献していく。顧客満足の上を目指し、ソリューションを競争力ある価値の高いものにします。
CoreCompetence	で培った企業土壌を柱として、自社を特徴づける3つの特長「技術」・「人材」・「ネットワーク」を強化します。
Creating New Values	当社の強みを武器として、新しい価値を見出す創造性を大切に事業を推進します。



(目標とする経営指標)

当社は2019年3月期を初年度とする三ヵ年の中期経営計画を策定しており、最終年度の2021年3月期については、売上高20億円、営業利益3億円を目指します。

特に、持続的に成長できる収益基盤を確立し、高付加価値のビジネス推進を狙いとして、以下の二つを重要指標として掲げております。

成長性の高い会社

対前年売上高成長率 20%以上(年平均成長率25%以上)を目指す

収益性の高い会社

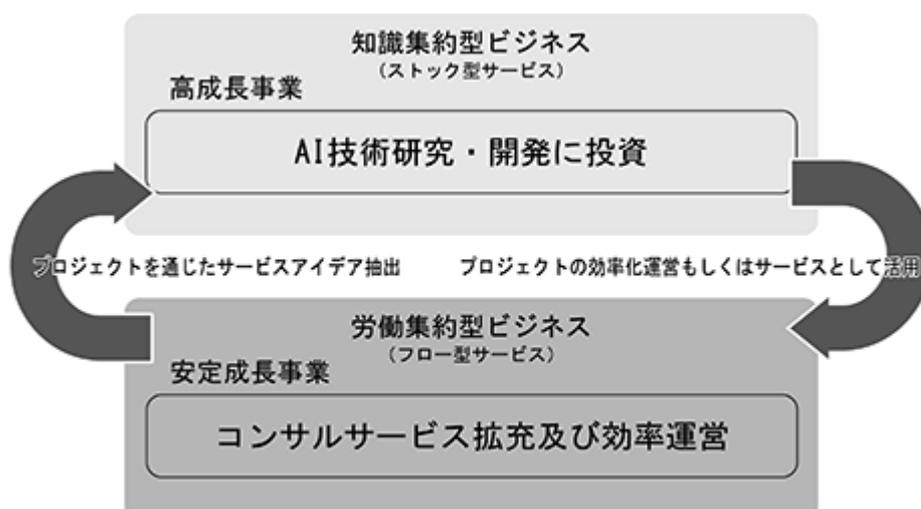
売上高営業利益率 12%以上、2021年3月期 15%を目指す

(中長期的な経営戦略)

経営ビジョン実現に向けて、成長戦略を策定し、飛躍的な成長を目指します。

当社は経営戦略の方針として、知識集約型ビジネス(AI製品等によるサブスクリプションサービスを代表とするストック型サービス)と労働集約型ビジネス(ビッグデータ・AIソリューションサービスを代表とするフロー型サービス)の相乗効果が起きるようビジネスを目指します。設立以来、常に最先端の解析技術を駆使したサービスを提供することを重要戦略として位置付けており、様々な業種・業界で得られた経験を通じて、新たなプロダクト構想に向けたアイデア抽出を進めているとともに、プロジェクトの効率化運営に活かすこととしています。

図：経営戦略イメージ



(知識集約型ビジネス)

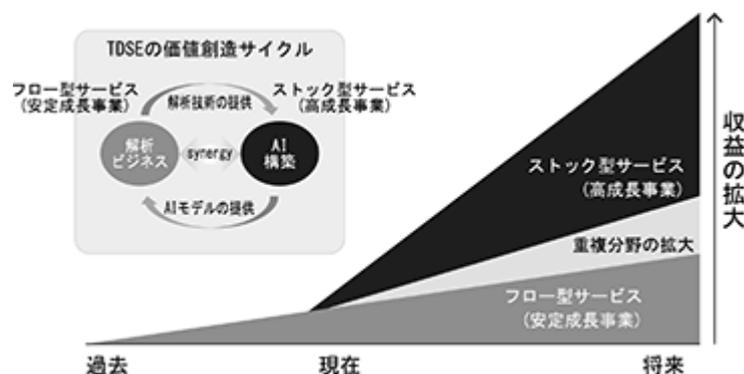
当社は顧客・協業先と進めてきた数多くのプロジェクトを通じ、解析技術等のノウハウをライブラリーとして蓄積し、自社AI製品「scorobo」やAIモジュール充実を図っており、協業先と共同でサービス展開を進めてまいります。また、先進のビッグデータ活用技術やAI技術を持った国内外企業の調査を進めており、当該企業が保有するサービス及びプロダクトを取り込んだソリューション展開を図っていくことで、ビジネス拡大を図ってまいります。知識集約型ビジネスは、当社の将来基盤を築き上げる成長事業として最も注力してまいります。

(労働集約型ビジネス)

現在の中核ビジネスである労働集約型ビジネスは、優先的に取引獲得を進める企業を重点強化企業として指定し、全社一丸となった取組を進めることとしています。案件の選択と集中を進めることで営業効率を高め、受注金額の高い大型案件の獲得を目指します。またコンサルティングメニューを強化し、中長期にわたり顧客への経営支援を行う体制を構築し、安定的な収益基盤として強化してまいります。さらに顧客と共にサービス展開を実施していく事業参加型案件の獲得とそれを担う人材の獲得及び育成による生産性向上策を進めてまいります。

また蓄積したライブラリーを活用したプロジェクト運営の効率化、また自社開発した解析用AIエンジンの活用を進め、プロジェクト毎の工数を短縮し、利益率の向上を図ってまいります。

図：今後の収益拡大のイメージ



当社はAI製品やAIモジュールの提供開始時において、顧客企業より初期設定費としてコンサルティングフィーを受領し、その後、顧客から継続的な使用料や運用保守料を受領するサービスの形態をストック型サービスとフロー型サービスの融合と考えており、この形態のビジネスを多くの顧客企業に展開することで収益の拡大を図ってまいります。

(2) 経営環境

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を背景に大企業を中心にIT投資を推進する動きが活発化しております。また、国境・地域を越えた企業間競争が激しさを増すなか、大手企業を中心にAI・IoT分野及びビッグデータの活用に向けての投資が大きく増えるといわれており、当社が事業を営むビジネスアナリティクス市場・AI・ビッグデータ市場は、今後、大きく成長することが予想されています。

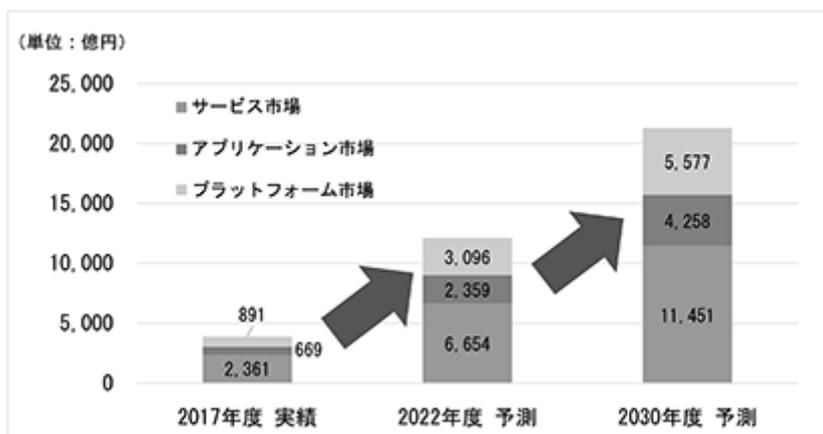
先端解析技術革新の潮流を背景に、当社の事業領域である国内AIビジネス市場は急速な成長が見込まれ、当社の経営環境には追い風が吹いていると認識しております。今後も当社のデータサイエンティストによるサービスレベルの高さ、またAI製品「scorobo」の性能への注目がより一層高まるように努め、事業拡大に注力してまいります。

AI(人工知能)ビジネス国内市場予測について

2017年度の国内のAIビジネス市場規模は、2016年度に引き続き、実証実験（PoC）が中心となりましたが、金融業・製造業などで本格導入に突入り、3,921億円となりました。

2018年度は、さらに本格的な導入が進むとみられ、2020年度にかけて市場規模は大きく拡大する見込みです。2021年以降は、AI関連技術はITにおける要素技術の一つとしてさまざまなシステムに組み込まれAIネイティブ化が進み、2022年度は1兆2,109億円、2030年度には2兆1,286億円になると見込まれます。

ビジネスカテゴリー別では、サービス市場では、ユーザーによってAIに求める要件/ニーズが異なるため、個別構築するケースが多く、構築サービス比率が高くなっております。アプリケーション市場では、高付加価値としてAIを搭載したソフトウェアやSaaS製品が拡大し、プラットフォーム市場では、AI技術進化が早いいため運用負担を軽減したいユーザーやPoCにクラウドを活用するユーザーが多くなるとともに、ハードウェアも大規模/長期間運用におけるコスト削減、データのガバナンス、リアルタイム性を目的とした活用も引き続き拡大が見込まれ、ユーザーの要件や用途によって使い分けやハイブリッド活用が推進していく見込みです。



(単位: 億円)

サービス概要	2017年度 実績		2022年度 予測		2030年度 予測	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
サービス市場	2,361	60.2%	6,654	55.0%	11,451	53.8%
分析サービス	30	0.8%	50	0.4%	63	0.3%
構築サービス	2,331	59.4%	6,604	54.5%	11,388	53.5%
アプリケーション市場	669	17.1%	2,359	19.5%	4,258	20.0%
AI搭載製品	440	11.2%	2,003	16.5%	3,777	17.7%
アナリティクス関連製品	229	5.8%	356	2.9%	481	2.3%
プラットフォーム市場	891	22.7%	3,096	25.6%	5,577	26.2%
プラットフォーム (AI基盤)	316	8.1%	1,148	9.5%	1,986	9.3%
プラットフォーム (共通インフラ)	575	14.7%	1,948	16.1%	3,591	16.9%
合計	3,921	100.0%	12,109	100.0%	21,286	100.0%

出典：株式会社富士キメラ総研「2019 人工知能ビジネス総調査」(2019年3月公表)

(3) 対処すべき課題

当社が注力すべき成長戦略を進めるにあたり、重要とする経営課題は以下のとおりです。

成長戦略について

当社は、AIサービス及び周辺ビジネスで構成される「ビッグデータソリューション・AI製品の開発」を推進しており、データ経営診断及びデータ解析支援、AI人材教育等のソリューションサービスと、独自AI製品「scorobo」シリーズや他社AI製品などを活用したサブスクリプションサービスの二軸で成り立っています。今後、この二つのサービスを融合させながら、サブスクリプションサービスが当社事業の主軸となっていくよう、成長戦略を実行してまいります。そのために、3つのコア・コンピタンスである 国内最高峰のデータサイエンティスト集団、幅広い領域で活かせるAI技術を保有するライブラリー「scorobox」、AIビジネスを推進する企業や大学・研究機関等の協業ネットワークを活かしてまいります。当社の成長戦略の柱は、AI製品・モジュールの導入によるサブスクリプションサービス拡充が必要であり、以下 ～ に記載のとおり、全社で取り組んでまいります。

サブスクリプションサービスの強化について

・当社AI製品「scorobo」等の拡充

当社は創業以来、数多くのAI技術を蓄積するライブラリー「scorobox」の充実を図っております。ここに蓄積されたAI技術は、広い範囲での応用が可能であり、様々な業界に普及させることができますが、データを大量に保有する企業と共創して、推し進めていく必要があります。

現在、数多くのビジネスアイデアを活かしつつ、複数企業との研究開発やサービス企画を進めております。具体的な取組として、株式会社SKIYAKIと進めるファンサービスのAI化の実現や、東京電力パワーグリッド株式会社と進めてきたディープラーニング技術を用いた画像点検ソリューションをインフラ保全サービスとして展開していくなど、サブスクリプションサービス拡充にむけた様々な取組を推進させております。

・他社AI製品の調査研究および展開

当社独自AI製品「scorobo」の充実に加えて、「Netbase」「Cognigy」「DataRobot」をはじめとする他社AI製品の活用を増やすことで、サブスクリプションモデルの充実を図ってまいります。当社は、国内及び米国シリコンバレーをはじめとする欧米各国での調査研究に注力しており、当社ビジネスに寄与する競争力の高いベンチャー企業を発掘し、ビジネス連携を進めてまいります。

技術力の強化

・専門人材の確保について

当社は、技術革新の変化が著しいAI市場において、より先進的なサービスを創出していくため、各学会への参加や協業先との連携等により、成長の基盤となる技術力の向上に努めております。

また、各大学・大学院やAI業界団体等とのネットワークを活用し、高度な技術を保有する人材の確保に努めております。更に各顧客企業の業務の知識並びにスキルを有した人材を確保し、業界の慣例・知識の習得及び教育を進めてまいります。

・スピードに対応できる組織運営

AI業界は競合他社も多く、顧客企業のニーズも多様化しており、これらニーズにいち早く対応する必要があります。当社は、決定スピードを早め、激しい環境変化に対しても適切な判断ができるよう、フレキシブルな人員配置を行える体制を構築し、競合先と渡り合える製品・サービスの企画・開発を行ってまいります。

売上拡大について

当社は、AI製品「scorobo」等を活用して、サブスクリプションサービスを強化するにあたり、各企業と協業して収益が拡大するよう事業を推進してまいります。

また、データ経営を目指す企業に対し、AI技術を使った分析結果の提供だけでは、企業の経営課題を根本的に解決するに至らないことが多いため、総合的なコンサルティングサービス、つまりデータ経営診断、データ活用人材教育及び組織組成支援等、中長期にわたり経営支援を行うことで収益基盤の強化を図っております。

利益率向上について

これまでに蓄積した幅広い領域におけるAI技術のライブラリー「scorobox」を活かし、サブスクリプションサービスを展開していくことで、使用料収入増加に伴う利益率向上を図ってまいります。また、過去経験してきたノウハウをテンプレートとして活かすことで、各プロジェクトの生産効率向上を図り、利益率向上を進めております。

データ分析支援やデジタル戦略システム構築等のソリューションサービスにおいては、自社社員に限定することなく、協力会社や海外人材など外部リソースを活用することで、プロジェクト採算性の向上に努めております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社の事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

ビッグデータ・AIソリューションサービスの技術革新の影響について

当社は、ビッグデータ活用技術及びAI技術に基づく事業を展開しておりますが、当該分野は新技術の開発が相次いでおり、変化の激しい業界となっております。当社は、顧客ニーズに応じた競争力のあるサービスを提供できるよう、人材の採用・育成や技術、ノウハウ等の取得に注力しておりますが、当社サービスに代わる競合他社の代替サービスが登場し、当社の競争力に影響を与える場合は、当社の事業に影響を与える可能性があります。

景気動向及び業界動向の変動による影響について

企業を取り巻く環境や企業経営の効率化等の動きにより、AI関連市場が今後急速に拡大すると当社では確信しております。このような状況下であるものの、景気動向や業界動向の変化等により顧客企業の事業環境や業績が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社の事業は、サービスの基盤をインターネット通信網や大規模なコンピュータサーバー群に依存しております。そのため、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況の監視及びシステムの冗長化、セキュリティ対策等による未然防止策を実施しております。このように対応は行っているものの、大規模なシステム障害等が発生した場合は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権におけるリスク

当社は、ビッグデータ解析及びAIにおける技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化し、第三者の知的財産権侵害の可能性は可能な範囲で調査しております。当社にて十分な対応を行っているものの、万一他社の特許を侵害してしまった際には、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化によるリスク

当社が提供するサービスは、顧客の検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社はプロジェクトごとの進捗を管理し、計画どおりに売上及び利益の計上ができるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では納期が変更されることもあります。この場合、顧客の検収タイミングにより売上計上時期が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に見積もりを作成し受注をしております。そのため、当社は顧客の要求する仕様に対する認識のズレや想定工数が大幅に乖離することがないように慎重に工数の算定をしておりますが、業務量は顧客企業から受領するデータの内容に依存することから、事前に正確な工数を見込むことは困難であります。そのため見積もり作成時に想定されなかった不測の事態等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ソーシャルメディア活用に関するリスク

当社は業務上、ソーシャルメディアから日々大量に生成されるデータを取得しております。しかしながら、ソーシャルメディア運営側の方針転換等により情報提供の方針が変更となった場合、サービス品質の低下や情報の取得に対する追加コストの発生等により、当社サービスに影響を及ぼす可能性があります。

また、ソーシャルメディアデータに関する法整備においては、2010年1月に施行された改正著作権法でインターネット上の検索サービスを提供する事業者が、その検索サービスに必要な情報を収集する行為が一定の条件下で認められるようになりました。しかしながら、今後、新たな法律の制定や既存の法律の変更等により自主規制が求められるようになる可能性は否定できず、当社のサービスを提供する上での情報収集やサービスの提供方法自体に何らかの制約を受けることとなった場合、当社サービスに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の事業体制に関するリスク

特定の取引先の依存について

当社は株式会社リクルートへの売上高が2019年3月期売上高に対して27.6%となっております。同社との関係性は良好であります。同社の事情や経営施策によっては取引が大きく減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社は、企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと位置づけ、監査役監査及び内部監査室による内部監査の実施、規程・マニュアルの制定により内部管理体制の強化を図っております。このような対応にも関わらず、法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社は、今後のさらなる事業拡大及び多様化に対応するため、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保していくことが必要であると考えております。しかしながら、優秀な人材の確保が計画どおりに進まない場合や社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、結果として、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務委託先の確保について

当社は、自社の人材の確保及び育成に注力している一方、プロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じて適切な業務委託先を確保することも必要であると考えております。そのため、業務委託先との関係を強化し、柔軟に事業規模を拡大する仕組みの構築に取り組んでおります。しかしながら、プロジェクトに対する業務委託先の関与割合が高まった場合には、顧客が要求する品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や、当社の品質水準を満たす業務委託先を選定できない場合や業務委託先の経営不振等によりプロジェクトが遅延する可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、年度後半は米中間をはじめとした貿易摩擦などによる影響が懸念され、先行不透明感も強まっております。

情報サービス産業においては、技術革新が著しいビッグデータ、IoT、AI等を意識したIT投資への意欲は大企業を中心に強く、業種も多岐にわたっております。

このような状況のなか、当社では蓄積された解析技術を基に、新規顧客開拓を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めてまいりました。また、ChatBotや音声アシスタント等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供する対話型AI製品「Cognigy」の取扱いを開始したことに伴い、顧客企業への導入に向けて積極的な営業を図っております。また、株式会社SKIYAKIとも業務提携し、当社の今後の中長期的な事業発展に必要なAI製品・サービス開発に取り組み始めました。

以上のとおり取組んできました結果、当事業年度の業績につきましては、2017年に資本業務提携したあいおいニッセイ同和損害保険株式会社や株式会社エヌ・ティ・ティ・データからの受注額増加のほか、既存顧客のみならず各種セミナーなどでの新規顧客から当社の技術力が評価されたことから、売上高は1,351,729千円（前年同期比32.7%増）と増収となりました。

また、利益面では、全般にプロジェクトを効率的に推進できたことにより、営業利益195,134千円（同238.9%増）、経常利益212,024千円（同105.4%増）、当期純利益146,282千円（同95.0%増）と増益となりました。

財政状態の状況

当事業年度末における総資産は1,539,591千円と、前事業年度末に比べ710,326千円(前事業年度末829,264千円)増加となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ637,878千円増加し1,408,969千円となりました。これは主に2018年12月18日付の東京証券取引所マザーズ上場による資金調達等により現金及び預金が638,772千円増加したこと、売掛金が18,532千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ72,448千円増加し130,621千円となりました。これは主に、有能な技術社員の継続的な増加に備えた本社の移転に伴い、建物が31,259千円、敷金及び保証金が49,819千円それぞれ増加したことや、繰延税金資産が11,510千円減少したこと等によるものであります。繰延税金資産については、知的集約型ビジネス推進のための研究開発費により4,837千円増加したものの、減価償却費超過額の解消により17,313千円減少したこと等により、合計で11,510千円減少しております。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ10,665千円減少し169,293千円となりました。これは主に買掛金が9,365千円、未払法人税等が9,312千円それぞれ減少しましたが、一方で未払消費税等が12,004千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ20,000千円増加し、20,000千円となりました。これは本社の移転に

に伴い新たに資産除去債務を計上したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ700,992千円増加し1,350,297千円となりました。これは主に東京証券取引所マザーズ上場に伴う増資により資本金が279,680千円、資本準備金が279,680千円それぞれ増加したこと、及び売上高の増収、全般にプロジェクトを効率的に推進できたことで当期純利益146,282千円を計上したこと等により繰越利益剰余金が141,167千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,170,539千円となり、前事業年度末531,766千円と比べ638,772千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、168,519千円(前事業年度は53,723千円の獲得)となりました。これは、主に対前年売上高成長率が32.7%、売上高営業利益率が14.4%となったこともあり、税引前当期純利益203,660千円(前事業年度は103,049千円)となり、未収入金等その他の資産の減少、未払消費税等その他の負債の増加等のプラス要因、売上債権の増加等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73,177千円(前事業年度は2,547千円の使用)となりました。これは、主に本社の移転に伴う有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、543,430千円(前事業年度は107,250千円の獲得)となりました。これは、主に東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株の発行による収入のプラス要因、配当金の支払額、株式公開費用の支出のマイナス要因によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社が行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビッグデータ・AIソリューション事業	1,266,423	102.2	310,120	78.4
合計	1,266,423	102.2	310,120	78.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビッグデータ・AIソリューション事業	1,351,729	132.7
合計	1,351,729	132.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)リクルートホールディングス	335,467	32.9		
(株)リクルート			373,492	27.6
EASY BUY PUBLIC COMPANY LIMITED	110,597	10.9	116,160	8.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果

(売上高)

当事業年度の売上高は、データ解析支援サービスを中心に、資本業務提携先企業や既存顧客からの受注増に加え、新規顧客の獲得の結果、前事業年度比32.7%増の1,351,729千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度における売上原価は、前事業年度比23.2%増の766,202千円となりました。これは主に技術社員数の増加に伴う労務費、外注費及び本社移転に伴う地代家賃の増加等によるものであります。

この結果、当事業年度の売上総利益は、売上高の増加が寄与し、前事業年度比47.6%増の585,526千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度比15.1%増の390,392千円となりました。これは主に社員数の増加に伴う人件費、本社移転に伴う地代家賃及び租税公課の増加等によるものであります。

この結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度比238.9%増の195,134千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当事業年度における営業外収益は、前事業年度比39.8%減の28,244千円となりました。これは主に共同研究収入の減少等によるものであります。

また営業外費用は、前事業年度比808.7%増の11,354千円となりました。これは主に上場に伴う株式交付費及び株式公開費用の増加等によるものであります。

この結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度比105.4%増の212,024千円となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度における特別利益は、586千円となりました。これは保険解約返戻金によるものであります。

また特別損失は、8,950千円となりました。これは役員退職慰労金によるものであります。

この結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度比95.0%増の146,282千円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは、労務費、外注費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用、研究開発のための費用であります。当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、利益剰余金の増加のほか東京証券取引所マザーズ上場による資金調達等により、前事業年度末より638,772千円増加の1,170,539千円となり、流動比率は832.2%と、流動性を十分に確保しております。運転資金や投資資金については、自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関等より調達を行うこととしております。

経営上の目標の達成・進捗状況

当社は、経営指標として対前年売上高成長率20%以上、売上高営業利益率は12%以上、2021年3月期には15%を目指しております。

当事業年度における売上高は1,351,729千円、営業利益は195,134千円となり、その結果、対前年売上高成長率は32.7%、売上高営業利益率は14.4%となり、共に当事業年度の目標値を達成しました。今後も持続的に成長できる収益基盤の確立と高付加価値のビジネス推進に取り組むことで、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであり、当社が今後、持続的な成長を果たすためには、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。これらの課題に対し常に最大限入手可能な情報に基づき、現在及び将来の事業環境を認識し最適かつ迅速な対応に努めていく方針であります。

4 【経営上の重要な契約等】

ビッグデータ・AIソリューション事業に関する契約

相手先の名称	国名	契約締結日	契約期間	契約内容
NETBASE SOLUTIONS, INC.	米国	2014年9月26日	2014年9月26日から 2015年9月25日まで 1年毎の自動更新	販売代理店契約 NETBASE SOLUTIONS, INC. が所有する製品の国内における販売権の取得等。

5 【研究開発活動】

当社は産業界においてAIを通じたイノベーションの創出を行うことを目的に、AI技術の調査研究や独自のAIエンジンの開発等を行っております。

当社は、自社AI製品を特に注力すべき業界に向けたサービスとして展開していくため、国際レベルで開発競争が激化している機械学習、ディープラーニング、強化学習等のAI技術を研究し、提携パートナーとの協業を進め、新たな製品の開発・ソリューションの提供を行ってまいります。

当事業年度において当社が支出した研究開発費は24,757千円となっております。なお、当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額の総額は17,987千円であり、その主なものは本社移転に関する工事費用による建物附属設備15,300千円の増加であります。本社移転に伴い、旧本社設備は除却いたしましたが、前事業年度において当該移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しているため、除却損失の計上はありません。

なお、設備投資の金額は、無形固定資産への投資を含み、資産除去債務に係る有形固定資産の増加額を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	本社設備及び 開発設備	31,514	858	2,099	34,472	93

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連づけた記載は行っておりません。

3. 事務所はすべて賃借しており、年間賃借料は53,674千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月28日 (注)1	240	1,240	12,000	62,000		
2016年2月26日 (注)2	6,260	7,500	313,000	375,000		
2017年9月27日 (注)3	2,550	10,050	178,500	553,500		
2018年2月13日 (注)4	994,950	1,005,000		553,500		
2018年11月6日 (注)5	1,005,000	2,010,000		553,500		
2018年12月17日 (注)6	190,000	2,200,000	279,680	833,180	279,680	279,680

(注) 1. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 株式会社ZMP

発行価格 50千円

資本組入額 50千円

2. 有償第三者割当によるものであります。

主な割当先 株式会社テクノスジャパン、株式会社ZMP、当社役員、当社従業員

発行価格 50千円

資本組入額 50千円

3. 有償第三者割当によるものであります。

主な割当先 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、
当社役員、当社従業員、当社従業員持株会

発行価格 70千円

資本組入額 70千円

4. 株式分割(1:100)によるものであります。

5. 株式分割(1:2)によるものであります。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 3,200円

引受価額 2,944円

資本組入額 1,472円

払込金総額 559,360千円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	31	25	16	1	1,630	1,708	
所有株式数 (単元)		2,270	1,036	5,498	385	1	12,805	21,995	500
所有株式数 の割合(%)		10.32	4.71	25.00	1.75	0.00	58.22	100.0	

(注) 自己株式150,000株は、「個人その他」に1,500単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	380	18.54
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	160	7.80
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	160	7.80
城谷 直彦	東京都武蔵野市	160	7.80
城谷 紀子	東京都武蔵野市	80	3.90
奥出 聡	神奈川県川崎市幸区	80	3.90
テクノデータサイエンス・ エンジニアリング従業員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	68	3.35
野池 清文	東京都杉並区	60	2.93
白井 孝秀	東京都調布市	60	2.93
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	25	1.26
計		1,234	60.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式150,000株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,049,500	20,495	
単元未満株式	普通株式 500		1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,495	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノスデータサイエ ンス・エンジニアリング(株)	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	150,000		150,000	6.82
計		150,000		150,000	6.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	150,000		150,000	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ることが重要と考えております。この方針に従い、剰余金の配当は会社の業績や財務状況、配当性向等を総合的に勘案のうえ決定しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。また、将来の中間配当の実施に備え、剰余金の配当基準日は、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

内部留保の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応する事業展開に備えた事業基盤の強化、技術者拡充の採用活動、技術高度化のための教育活動等に充てることにいたします。

当期の期末配当につきましては、上記方針を踏まえ、2019年5月15日開催の取締役会において普通配当1株当たり5円、東京証券取引所マザーズ市場への上場を記念して記念配当1株当たり5円、合わせて1株当たり10円とすることを決議いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
2019年5月15日 取締役会	20,500	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「新しい価値を創造し、変化をもたらす次世代のチャレンジャー」という経営ビジョンのもと、持続的に成長し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼を得、継続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。経営環境の急速な変化やコンプライアンスの重要性が増大する中、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築・強化を図り、取締役会を中心に「経営の効率化」及び「監督機能の強化」に主眼を置き、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(うち、社外監査役3名)で監査役会が構成されております。監査役は、監査計画に基づき監査を実施する一方、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員に業務の報告を求めるとともに、主要な部門を往査のうえ業務及び財産等の状況の調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める決議事項の審議及び決議、並びに重要な報告を行っております。当社は意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会によって選任され、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。

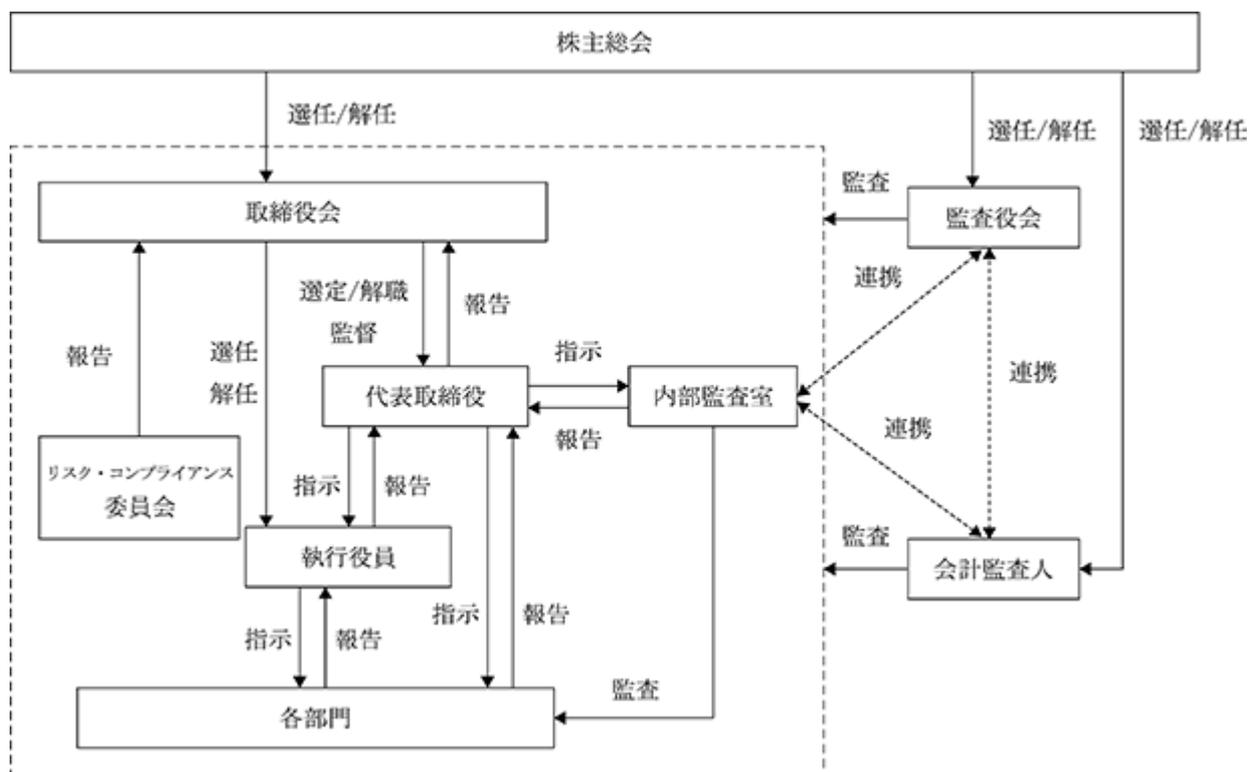
リスク管理を一元的に実施するため、また、コンプライアンス体制の構築、強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しており、審議結果について取締役会に適宜報告することとしております。リスク・コンプライアンス委員会の委員長は管理担当役員、委員は各部門の責任者の中から委員長が選出しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は3か月に1回以上開催しております。

代表取締役直属の内部監査室は、各部門の業務執行状況を監査しており、内部監査の結果につきましては、代表取締役に報告しております。常勤監査役は内部監査室と適時情報を共有しており、会計監査人とは、四半期に一回程度会合を持ち、各監査の状況を相互に共有して連携を図り、効率的かつ有効な監査の実施に努めております。

b. 当該体制を採用する理由

当社は、社外監査役には、専門性と経験等を活かして、会社の経営に対して監視・助言できる人材を選任しております。社外監査役は取締役会に参加して経営を監視及び監督し、内部監査室、会計監査人と連携して監査を実施しており、業務の適正は確保されていると考えられるため、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システム構築の基本方針に従って、以下のように体制を整備しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が業務を遂行するにあたり遵守すべき基本的事項、及びコンプライアンスの取組について「企業行動規範」、「コンプライアンス規程」に定め、周知徹底する。
- ・コンプライアンス重視の経営を実践するため、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。
- ・内部通報制度を設け、法令遵守上疑義のある行為等を発見した場合に直接通報する手段を確保し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- ・内部監査部門を設置し、定期的に業務執行及びコンプライアンスの状況等の確認、内部統制システムの適正性、効率性の検証等を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る議事録等の文書その他の情報は、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの文書を必要に応じ閲覧できるものとする。
- ・情報セキュリティ管理の基本的事項について「情報セキュリティ管理規程」に定め、情報セキュリティの維持・向上のための対策を実施する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関して必要な事項について「リスク管理規程」に定め、リスクの発生防止に係る整備、発生したリスクへの対応等を行う。
- ・リスクを一元的に把握、管理するため、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの管理を適正に行い、リスク発生を未然に防止し、リスク発生時の対処を行う体制を構築・強化する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要事項の審議及び決定を行う。
- ・執行役員制度を採用し、取締役会で選任された執行役員が取締役会が決定した基本方針に従って業務を執行する。
- ・取締役及び執行役員の職務執行状況については適宜取締役会に報告する。

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制が必要になった場合には、速やかに当該体制を構築する。

へ．監査役を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査役と取締役が協議の上、使用人を置く。
- ・補助使用人は監査役の指揮命令によりその職務を行い、取締役又は他の使用人の指揮命令を受けないものとする。
- ・補助使用人の人事評価、異動等については監査役の同意を得た上で決定する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務の執行状況について報告を求められることができる。
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事項又はそのおそれのある事項、法令・定款に違反する事項その他コンプライアンスに関する重要な事項を知ったときは、速やかに監査役に報告する。
- ・取締役及び使用人は、内部通報制度を利用して監査役に報告ことができ、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求め、自ら事実関係を調査することができる。
- ・監査役への報告を行った通報者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

チ．監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

- ・監査役が職務執行について生ずる費用に関して支払(前払又は償還を含む)を求めたときは、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払う。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は代表取締役及びその他の取締役との間で適宜意見交換を行う。
- ・監査役は内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行い、互いに連携を図る。

ヌ．財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば適宜是正し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保する。

ル．反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には一切応じな

いことを基本方針とする。

- ・「企業行動規範」に「反社会的勢力との関係の排除方針」を規定し、周知するとともに、反社会的勢力の対応部署を定め、外部専門機関との連携を図る等、反社会的勢力に対して組織的に毅然とした姿勢で対応する体制を整備する。

b．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関して必要な事項について「リスク管理規程」に定め、リスク・コンプライアンス委員会を設置して全社のリスク管理を行うこととしております。リスク・コンプライアンス委員会は、当社における様々なリスクを一元的に把握し、リスク回避・軽減策を検討するとともに、リスクの発生を未然に防止し、リスク発生時の対処を行う体制の構築、強化に努めております。

c．取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令等に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

d．取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

e．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	城谷 直彦	1952年7月11日	1976年4月 日本電子開発(株)(現 キーウェアソリューションズ(株))入社 1985年4月 ソフトウェア・コンサルタント(株)(現 (株)エスシーシー)へ転籍 1994年4月 (株)テクノスジャパン取締役 1998年7月 同社常務取締役 2004年7月 同社代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役社長執行役員 2013年6月 沖縄テクノス(株) 取締役 2013年10月 当社代表取締役社長(現任) 2014年4月 (株)テクノスジャパン代表取締役最高経営責任者 2016年6月 (株)沖縄ソフトウェアセンター取締役 (株)テクノスジャパン代表取締役グループCEO 2017年6月 同社特別顧問	(注)3	160,000
取締役 執行役員副社長	小関 高行	1959年7月31日	1982年4月 横河・ヒューレット・パッカード(株)(現 日本ヒューレット・パッカード(株))入社 2010年1月 スタントンチェースインターナショナル(株)入社 2010年10月 SAPジャパン(株)入社 2012年6月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)(現 コニカミノルタ(株))入社 2016年4月 コニカミノルタジャパン(株)執行役員情報機器ソリューション事業本部ジャパンMA統括部統括部長兼 デジタルマーケティング統括部統括部長 2017年4月 同社上席執行役員直販営業本部本部長 2018年6月 当社執行役員副社長 当社取締役副社長 2018年7月 当社取締役副社長 兼 技術・営業統括長 兼 セールスグループ長 2018年9月 当社取締役執行役員副社長 兼 技術・営業統括長 兼 セールスグループ長 2019年1月 当社取締役執行役員副社長 兼 営業統括長 兼 セールスグループ長(現任)	(注)3	4,000
取締役 執行役員専務	浦川 健	1965年12月19日	1989年4月 (株)太陽神戸銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 1991年10月 さくら投資顧問(株)(現 三井住友DSアセットマネジメント(株))出向 2002年1月 国民年金基金連合会出向 2004年1月 (株)三井住友銀行帰任 2017年5月 当社出向 管理グループ長 2018年5月 当社入社 執行役員管理グループ長 2018年6月 当社取締役管理グループ長 2018年9月 当社取締役執行役員専務管理統括長 兼 管理グループ長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員常務	東垣 直樹	1981年1月21日	2003年4月 2017年4月 2017年9月 2018年7月 2019年1月 2019年2月 2019年6月 (株)テクノスジャパン入社 同社ソリューションセンター副センター長 当社執行役員エンジニアリンググループ長 当社執行役員技術・営業統括エンジニアリンググループ長 当社執行役員技術統括 当社執行役員常務技術統括 当社取締役執行役員常務技術統括長(現任)	(注)3	16,000
取締役 執行役員常務	池野 成一	1968年10月25日	1997年2月 2000年9月 2008年12月 2014年2月 2018年6月 2019年1月 2019年6月 (株)アリスエフ入社 ユニコテクノス(株)(現 日本ラッド(株))入社 (株)ブレインチャイルド入社 当社執行役員マーケティング&セールスグループ長 当社執行役員ソリューショングループ長 当社執行役員技術統括 当社取締役執行役員常務技術統括副統括長(現任)	(注)3	
取締役	唯野 安志	1951年8月1日	1976年4月 1979年4月 2009年11月 2012年4月 2012年11月 2018年2月 日本電子開発(株)(現 キーウェアソリューションズ(株))入社 (株)三菱総合研究所入社 合同会社C&E政策研究所代表社員(現任) 独立行政法人中小企業基盤整備機構アドバイザー 情報計画コンサルティング(株)取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	花畑 彦子郎	1953年12月25日	1979年4月 1980年4月 1990年1月 1993年7月 2017年6月 日本電子開発(株)(現 キーウェアソリューションズ(株))入社 ソフトウェア・コンサルタント(株)(現 (株)エスシーシー)へ転籍 CSファーストボストン証券(現 クレディ・スイス証券(株))入社 同社システム部ヴァイスプレジデント 当社監査役(現任)	(注)4	16,000
監査役	伊藤 峰秋	1950年9月25日	1975年4月 2004年3月 2010年10月 2016年12月 三菱電機(株)入社 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)へ転籍 同社製造・サービス事業本部シニア・サーティファイド・プロフェッショナル 当社監査役(現任)	(注)4	6,000
監査役	宮本 竜哉	1964年6月7日	1991年4月 2001年4月 2001年10月 2004年8月 2007年7月 2015年9月 2016年12月 2019年1月 日本ジョンソン・アンド・ヒギンス(株)(現 マーシュジャパン(株))入社 筑波大学ビジネス科学研究科非常勤講師就任 KPMG ビジネスアシュアランス(現 有限責任あずさ監査法人)入社 日本オラクル(株)入社 (株)イエルバ・プエナ代表取締役 立教大学経営学部兼任講師就任(現任) 当社監査役(現任) (株)イエルバ・プエナ代表取締役(現任)	(注)4	2,000
計					204,000

(注) 1. 取締役唯野安志は、社外取締役であります。

2. 監査役花畑彦子郎、伊藤峰秋及び宮本竜哉は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役花畑彦子郎、伊藤峰秋及び宮本竜哉の任期は、2018年9月7日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社では、業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、本書提出日現在の執行役員は執行役員副社長 小関高行、執行役員専務 浦川健、執行役員常務 東垣直樹、執行役員常務 池野成一、執行役員常務 池田拓史、執行役員常務 後藤司、執行役員 秋元崇、執行役員 脇坂隆之、執行役員 結束晃平の9名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の唯野安志は、情報サービス産業に属する企業及びシンクタンクでの豊富な業務経験を有しております。当社と社外取締役の間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役の花畑彦子郎は、情報サービス産業に属する企業及び金融機関での豊富な業務経験を有し、伊藤峰秋は、情報サービス産業に属する企業での豊富な業務経験を有しており、宮本竜哉は、他の法人において代表者として経営に携わる他、大学において講師を務める等、豊富な知見と経験を有しております。

また、社外監査役の花畑彦子郎は当社の普通株式を16,000株、伊藤峰秋は6,000株、宮本竜哉は2,000株所有しておりますが、当社と社外監査役の間には、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外役員の選任にあたり独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の定める独立性基準を参考にし、業務執行者の影響を受けず、高い見識に基づいた客観的な意見が期待でき、監督・監査機能の強化に適する人材を招聘することを基本としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室と常勤監査役は定期的に意見交換の場を持ち、内部監査室から監査実施予定の部門及び監査結果の報告を行うとともに、常勤監査役より助言、指導を受けております。意見交換の内容は、監査役会において他の社外監査役と共有されており、必要に応じ、社外取締役にも報告することとしております。また、会計監査人とは、四半期に一回程度会合を持ち、各監査の状況を相互に共有して連携を図り、効率的かつ有効な監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、常勤監査役1名、監査役2名の計3名体制をとっており、いずれも社外監査役であります。監査役は、監査計画に基づき監査を実施する一方、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員に業務の報告を求めるとともに、主要な部門を往査のうえ業務及び財産等の状況の調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室が担当しており、人員は内部監査室長1名となっております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、各部門の業務執行状況、法令、社内規程等の遵守状況、会社法、金融商品取引法による内部統制システムの有効性を確認しております。内部監査の結果につきましては、代表取締役に報告するとともに、改善指示、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

内部監査室と監査役は、各々の監査計画に基づき各部門の業務監査等を行っており、監査実施状況を相互に確認しております。また、内部監査室と会計監査人は、連携をとりながら効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

代表社員：前田裕次、宮崎哲

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたり執行部門と連携し、適切な選定基準のもと候補者を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

太陽有限責任監査法人を選定した理由は、その適格性、監査体制、監査計画等が選定基準を満たしており、また、監査の継続性も勘案し検討した結果、適任と判断したためとなります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人日本監査役協会）に準拠して、会計監査人の評価を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、会計監査人の品質管理体制、監査チームの独立性と専門性、監査の有効性と効率性等について確認を行っており、現在、当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人について問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,900		11,000	2,000

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、東京証券取引所マザーズ市場上場に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの監査報酬の見積もり提案をもとに、当社の規模、特性、監査日数及び監査や従業者の構成等を勘案して検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は個別の役員報酬の算定についての決定方針は定めておりませんが、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、各取締役の担当業務及びその内容、経済情勢等を考慮し、取締役会の決議により報酬額を決定しております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役会で協議して決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,200	54,600	-	-	9,600	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	3,000	3,000	-	-	-	1
社外監査役	7,800	7,800	-	-	-	3

- (注) 1. 使用人兼務としての給与及び賞与の支給、利益処分による支給はありません。
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいるためであります。
3. 上記支給額には、2018年6月21日開催の第5期定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役2名に対し支給した9,600千円を含んでおります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、投資対象会社との長期かつ安定的な関係及び連携の強化、事業戦略上のメリットの享受等が図られ、当社の企業価値の向上に資すると判断される合理性が認められた場合、政策保有目的で純投資目的以外の目的である投資株式として保有することを基本方針としております。

また、当社は一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用する方針であるため、株式の価格の変動や株式に係る配当によって利益をうけることを目的とする純投資目的である投資株式は、原則として保有しないこととしております。

なお、政策保有株式については、定期的に保有の合理性を検証し、合理性が認められる場合は継続保有しますが、合理性がないと判断される株式については、市場や発行体の業務に与える影響などの様々な状況を考慮したうえで、売却いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,766	1,170,539
売掛金	169,169	187,702
仕掛品	46	238
貯蔵品	177	296
前渡金	17,519	30,760
前払費用	14,785	19,201
その他	37,625	231
流動資産合計	771,091	1,408,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,598	35,300
減価償却累計額	4,343	3,785
建物(純額)	254	31,514
工具、器具及び備品	-	1,516
減価償却累計額	-	657
工具、器具及び備品(純額)	-	858
有形固定資産合計	254	32,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,419	2,099
無形固定資産合計	1,419	2,099
投資その他の資産		
長期前払費用	3,345	3,085
繰延税金資産	28,433	16,923
敷金及び保証金	21,917	71,737
その他	2,802	4,404
投資その他の資産合計	56,499	96,149
固定資産合計	58,173	130,621
資産合計	829,264	1,539,591

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,279	12,914
未払金	11,989	14,593
未払費用	17,408	19,482
未払法人税等	38,635	29,322
未払消費税等	18,906	30,911
前受金	54,698	47,179
預り金	12,201	14,889
資産除去債務	3,840	-
流動負債合計	179,959	169,293
固定負債		
資産除去債務	-	20,000
固定負債合計	-	20,000
負債合計	179,959	189,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,500	833,180
資本剰余金		
資本準備金	-	279,680
資本剰余金合計	-	279,680
利益剰余金		
利益準備金	3,750	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144,555	285,722
利益剰余金合計	148,305	289,937
自己株式	52,500	52,500
株主資本合計	649,305	1,350,297
純資産合計	649,305	1,350,297
負債純資産合計	829,264	1,539,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
受託売上	958,050	1,270,640
研修売上	2,640	627
商品売上	55,131	78,768
委託保守売上	2,766	1,692
売上高合計	1,018,588	1,351,729
売上原価		
製造原価		
当期総製造費用	673,645	776,701
期首仕掛品たな卸高	-	46
合計	673,645	776,747
期末仕掛品たな卸高	46	238
他勘定振替高	89,733	62,810
当期製造原価	583,865	713,698
商品売上原価		
当期商品仕入高	33,249	50,009
合計	33,249	50,009
当期商品原価	33,249	50,009
委託保守売上原価		
委託保守売上原価	2,565	1,523
当期保守原価	2,565	1,523
研修売上原価		
研修売上原価	2,170	971
当期研修売上原価	2,170	971
売上原価合計	621,851	766,202
売上総利益	396,737	585,526
販売費及び一般管理費	1、2 339,158	1、2 390,392
営業利益	57,578	195,134
営業外収益		
受取利息	28	9
為替差益	605	-
共同研究収入	44,425	23,200
確定拠出年金返還金	1,034	1,358
その他	801	3,676
営業外収益合計	46,894	28,244
営業外費用		
株式交付費	1,249	7,409
株式公開費用	-	3,869
為替差損	-	75
営業外費用合計	1,249	11,354
経常利益	103,223	212,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
保険解約返戻金	82	586
特別利益合計	82	586
特別損失		
固定資産除却損	3 256	-
役員退職慰労金	-	8,950
特別損失合計	256	8,950
税引前当期純利益	103,049	203,660
法人税、住民税及び事業税	54,274	45,867
法人税等調整額	26,225	11,510
法人税等合計	28,048	57,378
当期純利益	75,000	146,282

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(製造原価明細書)						
労務費	1	448,921	66.6	531,237	68.4	
外注費		85,509	12.7	116,372	15.0	
経費		139,215	20.7	129,091	16.6	
当期総製造費用		673,645	100.0	776,701	100.0	
期首仕掛品たな卸高				46		
合計		673,645		776,747		
期末仕掛品たな卸高		46		238		
他勘定振替高	2	89,733		62,810		
当期製造原価		583,865		713,698		
(商品原価明細書)						
当期商品仕入高			33,249		50,009	
合計			33,249		50,009	
当期商品原価		33,249		50,009		
(委託保守原価明細書)						
委託保守売上原価		2,565		1,523		
当期保守原価		2,565		1,523		
(研修売上原価明細書)						
研修売上原価		2,170		971		
当期研修売上原価		2,170		971		
当期売上原価		621,851		766,202		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	20,603	22,657
消耗品費	14,875	13,969
賃借料	8,142	8,986
地代家賃	17,166	42,939
雑費	62,959	13,470

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
----	-----------	-----------

販売促進費	49,807	37,081
研究開発費	37,754	24,757
研修売上原価	2,170	971
計	89,733	62,810

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	375,000	-	-	1,875	90,179	92,054
当期変動額						
新株の発行	178,500					
剰余金の配当				1,875	20,625	18,750
当期純利益					75,000	75,000
自己株式の取得						
当期変動額合計	178,500	-	-	1,875	54,375	56,250
当期末残高	553,500	-	-	3,750	144,555	148,305

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	467,054	467,054
当期変動額			
新株の発行		178,500	178,500
剰余金の配当		18,750	18,750
当期純利益		75,000	75,000
自己株式の取得	52,500	52,500	52,500
当期変動額合計	52,500	182,250	182,250
当期末残高	52,500	649,305	649,305

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	553,500	-	-	3,750	144,555	148,305
当期変動額						
新株の発行	279,680	279,680	279,680			
剰余金の配当				465	5,115	4,650
当期純利益					146,282	146,282
自己株式の取得						
当期変動額合計	279,680	279,680	279,680	465	141,167	141,632
当期末残高	833,180	279,680	279,680	4,215	285,722	289,937

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	52,500	649,305	649,305
当期変動額			
新株の発行		559,360	559,360
剰余金の配当		4,650	4,650
当期純利益		146,282	146,282
自己株式の取得		-	-
当期変動額合計	-	700,992	700,992
当期末残高	52,500	1,350,297	1,350,297

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,049	203,660
減価償却費	3,588	5,149
株式交付費	-	7,409
株式公開費用	-	3,869
賞与引当金の増減額(は減少)	460	-
固定資産除却損	256	-
受取利息	28	9
為替差損益(は益)	305	-
売上債権の増減額(は増加)	16,221	18,532
たな卸資産の増減額(は増加)	229	310
仕入債務の増減額(は減少)	14,435	9,365
未払金の増減額(は減少)	2,541	2,603
その他の資産の増減額(は増加)	50,709	19,966
その他の負債の増減額(は減少)	43,656	17,250
小計	100,643	231,691
利息及び配当金の受取額	23	8
法人税等の支払額	46,943	63,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,723	168,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	16,816
資産除去債務の履行による支出	-	3,800
無形固定資産の取得による支出	1,176	1,171
敷金及び保証金の差入による支出	-	49,819
保険積立金の積立による支出	1,371	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,547	73,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	178,500	551,950
配当金の支払額	18,750	4,650
自己株式の取得による支出	52,500	-
株式公開費用の支出	-	3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,250	543,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,120	638,772
現金及び現金同等物の期首残高	373,646	531,766
現金及び現金同等物の期末残高	1 531,766	1 1,170,539

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備は定率法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4．収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発費用に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度未までの進捗部分についての成果の確実性が認められる契約

工事(プロジェクト)進行基準(進捗率の見積は原価比例法)

(2) その他の契約

工事(プロジェクト)完成基準

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首により適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,866千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」28,433千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	43,600千円	65,400千円
給料手当	98,001千円	114,910千円
販売促進費	49,807千円	37,081千円
減価償却費	785千円	1,093千円
研究開発費	37,754千円	24,757千円
おおよその割合		
販売費	31%	30%
一般管理費	69%	70%

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	37,754千円	24,757千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ソフトウェア	256千円	
計	256千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,500	997,500		1,005,000

(変動事由の概要)

2017年9月27日付の新株の発行による増加 2,550株

2018年2月13日付の普通株式1株につき100株の割合による株式分割による増加 994,950株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		75,000		75,000

(変動事由の概要)

2017年9月22日開催の臨時株主総会決議による自己株式の取得による増加 750株

2018年2月13日付の普通株式1株につき100株の割合による株式分割による増加 74,250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,750	2,500 (12.5)	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 2018年2月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割、2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った数値を()内に記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,650	5 (2.5)	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った数値を()内に記載しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,005,000	1,195,000		2,200,000

(変動事由の概要)

2018年11月6日付の普通株式1株につき2株の割合による株式分割による増加 1,005,000株

東京証券取引所マザーズ上場に伴う、2018年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)に伴う新株の発行による増加 190,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,000	75,000		150,000

(変動事由の概要)

2018年11月6日付の普通株式1株につき2株の割合による株式分割による増加 75,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,650	5 (2.5)	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った数値を()内に記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,500	10	2019年3月31日	2019年6月13日

(注) 1株当たり配当額には東証マザーズ上場記念配当5円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	531,766千円	1,170,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	531,766千円	1,170,539千円

- 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	20,000千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社がリースの借主であるリース取引は、全ての事業内容に照らして重要性が乏しく、かつリース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	53,674	73,726
1年超	160,513	89,174
合計	214,187	162,900

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的としており、投機目的のための取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、買掛金の一部は外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	531,766	531,766	
(2) 売掛金	169,169	169,169	
(3) 敷金及び保証金	21,917	21,917	
資産計	722,854	722,854	
(1) 買掛金	22,279	22,279	
(2) 未払金	11,989	11,989	
(3) 未払法人税等	38,635	38,635	
(4) 未払消費税等	18,906	18,906	
負債計	91,811	91,811	

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,170,539	1,170,539	
(2) 売掛金	187,702	187,702	
(3) 敷金及び保証金	71,737	71,737	
資産計	1,429,978	1,429,978	
(1) 買掛金	12,914	12,914	
(2) 未払金	14,593	14,593	
(3) 未払法人税等	29,322	29,322	
(4) 未払消費税等	30,911	30,911	
負債計	87,741	87,741	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

合理的に見積もった返還期日までの将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	531,766			
売掛金	169,169			
敷金及び保証金	21,917			
合計	722,854			

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,170,539			
売掛金	187,702			
敷金及び保証金		397	71,339	
合計	1,358,241	397	71,339	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けているほか、総合設立型の確定給付企業年金(日本ITソフトウェア企業年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度(確定拠出年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む)への要拠出額は、前事業年度16,190千円、当事業年度18,700千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	27,094,499	28,441,851
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	26,532,400	27,649,756
差引額	562,099	792,095

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.3%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度 0.3%(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、当年度余剰金(前事業年度562,099千円、当事業年度792,095千円)であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,230千円	4,047千円
資産除去債務	1,175千円	6,120千円
減価償却費	17,970千円	657千円
研究開発費	6,629千円	11,466千円
その他	493千円	94千円
繰延税金資産合計	28,499千円	22,386千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	64千円	5,463千円
その他	1千円	千円
繰延税金負債合計	65千円	5,463千円
繰延税金資産純額	28,433千円	16,923千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定税実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
住民税均等割等	0.5%	1.1%
評価性引当額	1.1%	%
所得拡大促進税制による税額控除	4.1%	3.8%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	28.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から7年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	3,812千円	3,840千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		20,000千円
見積りの変更による増加額	20千円	
時の経過による調整額	6千円	
資産除去債務の履行による減少額		3,840千円
期末残高	3,840千円	20,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して おります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
907,990	110,597		1,018,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リクルートホールディングス	335,467	ビッグデータ・AIソリューション事業
EASY BUY PUBLIC COMPANY LIMITED	110,597	ビッグデータ・AIソリューション事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リクルート	373,492	ビッグデータ・AIソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ZMP	東京都 文京区	1,302,916	自律ロボットテクノロジー事業	(被所有) 直接10.0	業務提携	自己株式取得に伴う支払	52,500		

- (注) 1. 2017年9月22日開催の臨時株主総会決議により自己株式を取得したものであります。
2. 自己株式取得に伴う取得価格は、第三者の調査結果を参考に、臨時株主総会決議にて決定しております。
3. 2017年9月27日付で当社の主要株主ではなくなったため、それ以前の取引額を記載しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	城谷 直彦			当社代表取締役社長	(被所有) 直接8.6		第三者割当増資に伴う払込	12,600		

- (注) 1. 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
2. 第三者割当増資による増資引受価格は、第三者の調査結果を参考に協議の上、決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	349.09円	658.68円
1株当たり当期純利益金額	44.55円	76.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2018年2月13日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割、2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	75,000	146,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,000	146,282
普通株式の期中平均株式数(株)	1,683,452	1,914,658

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	649,305	1,350,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	649,305	1,350,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,860,000	2,050,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,598	35,300	4,598	35,300	3,785	4,040	31,514
工具器具及び備品		1,516		1,516	657	657	858
有形固定資産計	4,598	36,816	4,598	36,816	4,443	4,698	32,372
無形固定資産							
ソフトウェア				2,747	647	490	2,099
無形固定資産計				2,747	647	490	2,099
長期前払費用	3,345	1,592	1,853	3,085			3,085

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う工事費用	15,300千円
	本社移転に伴い計上した資産除去債務	20,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38
預金	
普通預金	1,170,500
計	1,170,500
合計	1,170,539

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リクルート	38,296
EASY BUY PUBLIC COMPANY LIMITED	23,580
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	21,897
アコム(株)	21,870
ブラザー工業(株)	8,532
その他	73,526
合計	187,702

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
169,169	1,450,575	1,432,043	187,702	88.4	44.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
回数券	296
合計	296

仕掛品

区分	金額(千円)
受託研修案件	238
合計	238

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイテック	2,314
(株)スカイウイル	1,891
(株)フューチャーアース	1,792
NETBASE SOLUTIONS, INC.	1,629
日本フォーシーエス(株)	1,584
その他	3,701
合計	12,914

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)		644,774	1,006,906	1,351,729
税引前四半期(当期)純利益 (千円)		93,235	165,235	203,660
四半期(当期)純利益 (千円)		64,236	112,536	146,282
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		34.54	60.17	76.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)		35.47	25.54	16.46

(注) 1. 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2. 2018年12月18日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.tdse.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)
2018年11月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を2018年11月30日及び2018年12月10日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第6期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。